

## 朝鮮半島情勢と非核・平和に向けた課題

李鍾元（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）

### 1. 「朝鮮半島核危機」の新たな局面

#### 1) 3回目の核実験（2.12）：過去とは異なるパターン？

①従来は、数年おきの単発的核実験：2006年、2009年

・核開発としては非効率的で、政治外交的目的が先行

・連續した核実験・ミサイル試射の場合、核ミサイルの実戦化（配備）という軍事的目的

②「小型化・軽量化の実験に成功」（2.12、朝鮮中央通信報道）

・すでに、「弾頭化」に成功？：外務省スポーツマン談話（2.12）

「もともとわれわれには核実験を必ずしなければならない必要も、計画もなかった」

「われわれの核抑止力はすでにどこでも侵略の本拠地を打撃できる能力を備えている」

②国連安保理制裁決議（1.22）の直後から、一連の強硬声明

・「非核化・六者協議の無効化」：外務省声明（1.23）、国防委声明（1.23）

③「米国に狙いを定めた高い水準の核実験、長距離ロケット」の公言（国防委声明）

④核実験後、「二の矢、三の矢」の公言（2月12日、外務省スポーツマン談話）

#### 2) 軍部が前面にでた軍事的対抗措置の公言

①安保理決議の前に、「先制攻撃」：武力の行使を含め、強硬対応の実行を宣言

②「休戦協定の白紙化」を宣言：朝鮮人民軍最高司令部談話（3.5）

・「人民軍最高司令部」による異例の声明

・金英徹偵察総局長が談話を発表：新軍部の中心人物？

・米韓軍事合同演習「キーリゾルブ」（3.11～3.21）を非難・対抗措置

③外務省スポーツマン声明（3.7）

「侵略者の本拠地に対する核先制打撃の権利行使する」

「外交的解決の機会は消え、軍事的対応のみが残った」

「すでに宣言した2次、3次の対応措置の実行を早める」

「第二の朝鮮戦争が避けられなくなった」

④追加核実験、中長距離ミサイルの試射、局地的軍事衝突の可能性

⑤対的に、戦時ムードの高揚

⑥韓国軍も、「挑発原点、指揮部への直接打撃」：延坪島砲撃以来の不満・報復論が背景に

#### 3) 背景

①米国への強い不満・圧迫：昨年、一連の水面下の米朝接触のこじれ？

・「2・29合意」：「長距離ミサイル発射中断」という曖昧な文言

・その後、4月の打ち上げ時には、事前に公表、外国メディアの受け入れなど

　国際的な手続きによる「平和目的」を強調

・国連安保理の議長声明と制裁決議に強く反発：一連の声明で「米国に狙い」強調

・外務省スポーツマン談話（2.12）

「自衛的な核抑止力に依拠し、経済建設と人民生活向上に注力するのが目標だった」

「しかし、平和的衛星打ち上げへの制裁で、忍耐の限界」

②中朝間の軋轢：経済協力プロジェクトの停滞、中国の制裁賛成

③金正恩体制内部のパワーバランスの変化、もしくは統治基盤固めのための対決政策

・昨年の前期は、経済改革（6.28方針）、「開かれた音楽政治」、など「変化」のシグナル

　「先軍」より、「人民生活」の強調：「二度と人民にベルトを締め付けさせない」

・軍部の人事交代、経済事業の移管などを急速に進める

・しかし、後半には、公安関係の会合、視察など体制の引き締めに注力

・様々な障害、抵抗、行き詰まりで、強硬路線に回帰か、あるいはバランスの試み

・「若い指導者」としての気負い：「柔軟」とともに、「大胆不敵」のイメージ

・経済から軍事へのシフトを声明でも公言：国防委声明（1.24）

「経済強国の建設も・・・米国を打倒するための全面対決戦に志向され、従属される」

#### 4) 意図・目標

- ①米朝直接交渉（「平和協定」）への切り札？
  - ・一連の声明で、一貫して「平和協定」の要求を示唆  
「朝鮮半島の平和のための対話」（1月23日、外務省声明）
  - ・朝鮮人民軍最高司令部声明（3.5）で  
「朝鮮人民軍板門店代表部」を「朝鮮半島の平和体制樹立のための交渉機構」と呼ぶ
  - ・休戦協定60周年の節目に、軍事的緊張激化による外交攻勢？
- ②核保有国の既成事実化、さらに核兵器（核ミサイル）の実戦配備に踏み込む？
  - ・米国オバマ政権の対応への不満、不安を背景に、強硬派の主張に傾斜
  - ・核ミサイルの試射、実戦配備の宣言、誇示の可能性
- ③対内的にも、経済再建の遅滞の責任転嫁が可能、指導者の強さの誇示
  - ・「自主権がすべてに優先する」と繰り返し強調
  - ・新体制の不安定さ、弱さの表れか
- ④可能性としては、局地的軍事行動、ミサイル試射などで、対米圧迫による短期決着狙いか
  - ・追加核実験や、核ミサイルの実戦配備などは、制裁の長期化につながり、経済基盤が脆弱

#### 2. 韓国朴槿恵新政権の対北朝鮮政策

- 1) 李明博政権の挫折を踏まえ、「強硬か融和かの二分法を超えた対北政策の進化」を標榜
  - ・「均衡政策」alignment policy：「安全保障と交流協力の均衡」「南北と国際協調の均衡」
- 2) 「韓半島信頼プロセス」：  
基本的には段階的・漸進的アプローチ
  - ・柳吉在統一部長官の段階的アプローチ：「非核化」より、「信頼醸成」  
「分断の平和的管理」⇒「信頼形成」⇒「非核化・改革開放」⇒「統一」
  - ・「ソウルプロセス」の提唱：「ヘルシンキプロセス」の発想
  - ・現状維持（体制尊重、さらに核保有）を前提に、共存による信頼醸成と関係改善  
現実的アプローチだが、政治的には批判されやすい
- 3) 核実験後も、基本的な構想を変えず、人道支援による関係模索を強く示唆
- 4) 米国オバマ政権の韓国重視政策、中国との協力関係を土台に、韓国の主導性への意欲（構想）
  - 5) 課題：北朝鮮の軍事行動への対応／国内（支持基盤）の強硬論のコントロール

#### 3. 米国オバマ政権

- 1) 「対話派」のケリー国務、ヘーゲル国防長官の陣容
- 2) しかし、オバマ政権内には、懷疑論が多く、政策的優先順位も低い
- 3) 一方で、「戦略的忍耐」の限界、政策転換を求める声が浮上
  - ・NYT（3月6日付）：「制裁と威嚇の核循環を断ち切る新しい創造的思考が必要」  
「米国のハイレベルの試みにより、危険性と利益を同時に北朝鮮に明確に示すべき」  
「朴槿恵大統領の南北関係改善への関心」「ケリーの対話余地発言」を肯定的に評価
  - ・Evans Revere（Brookings）の報告書（2013年2月）  
「オバマ大統領の特使を派遣し、北の指導者（グループ）に接触すべき」  
「包括的なパッケージを提示し、北の指導部の真意を確かめるアプローチが必要」
  - ・ケリー国務も「北が追加行動を抑制すれば、対話の用意がある」ことを示唆（3月5日、CNN）
- 4) 対北朝鮮政策では、韓国重視政策の傾向：韓国を前面に立て、後押しする姿勢
  - ・南北対話と米朝接触の連動という構図
  - ・国内政治的に動きやすく、コストの低減

#### 4. 何をなすべきか

- 1) 軍拡・核拡散の論理と心理の抑制
  - ・「脅威」への「対抗」だけでなく、「脅威削減」の発想・仕組み：ヘルシンキプロセス
  - ・「非核化」の確認で、段階的アプローチへの政治的コンセンサスづくり
- 2) 当面は、制裁を踏まえつつ、危機の回避・解消のための外交
- 3) 中長期的には、「六者」を包括的な枠組みとしつつ、「バイ」と「四者」（平和体制論議）
  - ・北の経済的脆弱性を見据え、「包括的解決」の提示で、「非核化」の原則の再確認
  - ・その上で、漸進的・段階的な信頼構築と「脅威削減」